実践事例①

大阪府立箕面（みのお）高校

生徒・教師がオープンマインドで語り合う土壌を英語を軸につくる

大阪府「骨太の英語力養成事業」の指定校である大阪府立箕面高校では、英語の授業を中心に、論理的思考法の習得と他者理解に重点を置き、授業改善を図ってきた。生徒が安心して発言できる場づくりに力を入れ、教師も生徒と率直に語り合うようにしたところ、生徒にチャレンジ精神が育まれてきたという。在学中に起業する生徒や、海外の名門大学に直接進学を目指す生徒も現れた。

英語を軸とした授業改革で生徒の主体性を高めていく

大阪府立箕面高校では、2014年度に民間出身の日野田直彦校長が就任し、「21世紀型の課題解決学力の育成」（図）をテーマにグローバルな視野での学校改革を進めている。

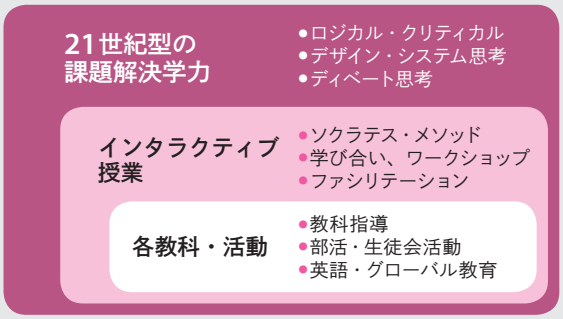
改革の成果は、ここ2年間の学力の伸びに表れている。特に英語は、ベネッセの1年生11月の進研模試で、偏差値60以上の人数が2年前の37人から15年度は90人と大幅に増加。他教科も増加傾向にあり、国語は17人から33人、数学は17人から44人と堅調に推移している。また、GTEC for STUDENTSでは、グレード5以上の人数が56人（1年生7月）から79人（1年生12月）と顕著な伸びを示した。

国内外のコンテストに出場して実績を上げる生徒も現れ、14年、ダボス会議（＊）の若手メンバーが主催する「次世代リーダー育成支援プロジェクト Re-Generate Japan」のファイナリストに当時1年生の生徒が選ばれた。この生徒は、2年生となった15年度、プログラミング教室を起業した。

「2年生にはアメリカの名門大学に交換留学できるレベルの生徒が20人以上いて、そのうちの1人はハーバード大学への進学を希望しています。日本の公立高校から海外の名門大学への進学が現実味を帯びてきました。それが夢ではないという雰囲気が、今の本校にはあります」と、日野田校長は語る。

同校が取り組んできた改革を、主に英語教育を軸にした思考力の育成、授業・課外活動による主体性の向上の2点から見ていく。

図 「箕面高校でつけるべき力」



＊学校資料を基に編集部で作成

＊世界経済フォーラムの通称。スイスのリゾート地ダボスで毎年1月に開かれる。

主体的な学習者の姿とその育成のあり方

大阪府立箕面高校校長
日野田直彦 ひのだ・なおひこ
同校に赴任して3年目。「多くの人が無理と思っていることにこそ、チャンスと楽しみがある」

大阪府立箕面高校
池谷陽平 いけたに・ようへい
教職歴5年。同校に赴任して6年目。首席。1学年主任。「生徒に未来への希望を与えることが教師の仕事」

大阪府立箕面高校
寺下公章 てらした・ひろあき
教職歴29年。同校に赴任して7年目。進路指導部長。「生徒に大きな夢を持たせ、その実現のために支援する」

大阪府立箕面高校
高木草太 たかぎ・そうた
教職歴1年。同校に赴任して1年目。府が派遣するSET（スーパー・イングリッシュ・ティーチャー）。

大阪府立箕面高校
◎校訓は「自主自律・和親協力」。2014年度、大阪府の「骨太の英語力養成事業」推進校に指定され、TOEFL講座、海外留学の充実などの改革に取り組んでいる。
◎設立　1963（昭和38）年
◎形態　全日制／普通科・国際教養科／共学
◎生徒数　1学年約400人
◎2015年度入試合格実績（現浪計）
国公立大は、金沢大、大阪大、大阪教育大、和歌山大、徳島大、大阪市立大、大阪府立大などに60人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、同志社大、立命館大、関西大、関西学院大などに延べ838人が合格。
◎URL　http://www.osaka-c.ed.jp/minoo/

英語教育の目標は論理的思考力の向上と他者理解

同校の改革の追い風となったのが、14年度に始まった大阪府「骨太の英語力養成事業」（以下、骨太事業）だ。これは、専任講師の派遣やTOEFLに対応した授業により、英語圏の大学で修学できる英語力の育成を目指す事業で、同校を含む17校が指定を受けている。同校の英語教育の目的は、「英語を使ってロジカル、クリティカルな思考法を身につけること」と「他者理解」の2つだ。日野田校長はこう説明する。

「グローバル人材とは、文化や国境、常識の壁を超えるボーダーレスな人材だと考えます。ですから、対話によって相手との同質性や相違点を見抜き、それらを認識した上で、素直に認め合う気持ちを育むことが大切です。誰とでも仲良くするということではなく、仲良くできない人であっても、認め合う意識と態度、そして見識が求められるのです」

そうした力や姿勢を育むため、同校では、自分の考えを英語で述べる活動を繰り返す。その中で、コミュニケーションに必要な英語力が自然と身につくという。

英語を使った論理的思考力の育成を行うのが、国際教養科の学校設定科目「CALL演習」（週2回）だ。これは、TOEFLに対応した授業となっており、クリティカル・シンキングやデザイン・シンキングなどの論理的思考法、マインドマップやTチャートなどの合意形成・意思決定のためのノートテイキング技法などを主に学ぶ。1年生の初めは英語を使わず、日本語で思考法・技法のトレーニングを徹底的に繰り返し、基礎を築いてから、英語を用いた授業を行う。

写真　マインドマップを書いて、ブレーンストーミングを行う生徒たち。生徒がいつでもメモできるように、教室の壁がホワイトボードになっている。塗るだけでホワイトボードのように書いたり消したりできる特殊なペンキを特注した。

授業は、講義形式ではなく、インターナショナルスクールなどで行われているワークショップやアクティブ・ラーニングのスタイルで、生徒同士が課題解決について考える活動が中心だ。骨太事業の特任講師として同科目を担当している高木草太先生は次のように語る。

「海外で学ぶ日本人が最初に突き当たる壁は、論理的思考法やノートテイキング技法です。国内の高校で何度か教壇に立った際、私の話をひたすら聞いてノートを取っている生徒たちを見て、まずは議論できる環境づくりや、議論の土台となるツールを教える必要があると考えました。教室は間違ってもよい場、チャレンジできる場であり、失敗を楽しもうという共通認識さえできれば、生徒はおのずと活発に議論するようになります」

他教科の教師がTTで入り、ノウハウを全校へ広げる

ユニークなのは、授業を他教科の

＊プロフィールは2016年3月時点のものです

教師とのチーム・ティーチングで行うことで、教師がバカロレアなどで使われる指導方法を学ぶ場としている点だ。そうして、国語や社会、美術や保健体育などでも、そのような指導方法を取り入れた授業をすることで、国際教養科の取り組みを全校に波及させることをねらいとしている。

もちろん当初は、生徒も教師も間違いを恐れて、教室が沈黙に包まれることが多々あった。そこで、高木先生は、「間違ってもいいし、『分かりません』でもいいから、とにかく話そう」と徹底して呼びかけた。

「議論の場で何も発言しないのは、クラスという『チーム』に何も貢献していないのと同じです。自分がチームにどのような価値を提供できるのかを考えることは、アクティブ・ラーニングを成立させる大前提だと思います」（高木先生）

進路指導部長の寺下公章先生は、担当する数学の授業の変化を次のように語る。

「ロジカル・シンキングやクリティカル・シンキングを意識し、生徒との双方向な授業形態を心がけています。生徒に『なぜ？』と投げかけることが多くなりましたし、生徒も自分がいつ聞かれても答えられるような姿勢で授業に臨んでいるように思います」

海外の起業家とのワークショップを実現

希望者対象の短期留学制度も刷新した。行き先をアメリカとし、語学・交流などを主体としたプログラムから、マサチューセッツ工科大学（MIT）のアントレセンター所長やハーバード大学出身のベンチャー企業の社長との交流などを行うプロジェクト学習に変えた。

「起業家育成の第一人者や3Dプリンターの開発チームの一員など、MITやハーバード大学の世界最高のメンバーに来てもらいました。起業家が持つ社会課題の解決に取り組むマインドを体感してもらう上で、生徒にとってこれ以上ない経験になったでしょう」と、日野田校長は振り返る。

16年度はボストン（MIT）、シリコンバレー、国内のイングリッシュキャンプの3コースを用意し、経済的な理由で留学できない生徒への支援も行う予定だ。

課外ワークショップを活用しモチベーション向上を図る

もう1つ力を入れているのが、主体性向上のための場づくりだ。課外活動やLHRを活用し、様々なワークショップを開く。

例えば、16年1月に実施した「イングリッシュキャンプ」では、ハーバード大学やイギリスのロンドン大学などから十数人の学生をファシリテーターとして招いて課題解決型学習を行った。3～5人1組となり、各自で案を出し合い、最後にチームの見解をまとめて発表した。

そこで重視したのが、生徒も教師もオープンマインドで語り合う雰囲気をつくることだ。「教える側」と「教わる側」の師弟関係ではなく、一緒に考え、悩みを分かち合う「同志」として議論する。

「意見や案を出し合う時に、そこが安心・安全な場だという前提で語り合う素地が、日本人にはありません。相手を傷つけてしまうのではないか、その場の雰囲気を壊してしまうのではないかと思ってしまうのです。それは日本人の美徳ではありますが、グローバル化が進む現代社会では、非言語で理解し合うことは極めて難しくなってきます。思い切って自分をさらけ出す、他者との違いを認め合う、そこから初めて共感や共有の気持ちが生まれるのです」（日野田校長）

「なぜ、学ぶのか」という根源的な問いも大切にしている。15年度、1年生のLHRで、「今、何を学ぶか」をテーマにしたワークショップを3週連続で行った。希望者による二十数人の生徒から成るプロジェクトチームをつくり、企画・運営を担当。将来、何を仕事にして、社会のどのような課題を解決したいのか、そのために今、何をすべきかを話し合った。そのワークショップを担当した1学年主任の池谷陽平先生は、生徒の変化をこう語る。

「初めは活動自体に疑問を持つ生徒もいましたが、ワークショップが終わる頃には、2年生でこの活動の続編を行うためにはどうすればよいのかを、生徒たちが自ら相談し始めていました。オープンマインドで語

り合うことで、思考が深まることを実感した生徒が多かったからだと思います」

インタラクティブな関係を重視した授業へ転換

普段の授業でも、教師と生徒、生徒同士の双方向の関係を大切にしている。

例えば、英語では、以前は講義形式が授業の6割を占め、知識の定着を主眼とした内容が多かった。今は「生徒が英語を好きになる」ことを第一のねらいとして、スピーキングに比重を置いた内容としている。単に日常会話ができるだけではなく、英語で自分の考えを述べられるようにするのが目標だ。内容も、生徒同士で考えを述べ合い、発表するスタイルがほとんどだという。

1年生を例にすると、まず教科書を一読した後、文章の概要をイラストやマインドマップなどを使って表現し、それをグループで共有する。そして、他者の意見も取り入れながらサマリーを作成する。「英語を」学ぶのではなく、「英語で」学ぶ。つまり、コミュニケーションを取ることに主眼を置いているのだ。

「大学入試も大切ですが、それ以上に、生徒が一生学び続けるために必要なスキルや態度を身につけさせることが重要です。生徒全員が英語を話せるようになりたいと願っていますし、そうした意欲を引き出すことで、主体的に学び始める生徒も少なくありません」と、池谷先生は手応えを述べる。

教師間にもオープンマインドで語り合う雰囲気が生まれる

2年間の改革を通して、学力以上に大きな変化を見せているのが、生徒の意識だ。大勢の人の前で自分の意見を述べる生徒や、論理的に考え主張する生徒が増え、中には自ら授業改善案をまとめて教師に提案する生徒もいるという。

授業改善に対する教師の意識にも変化が見られる。教科の壁を超えて自主的に授業を見せ合い、さらに授業に対して自由に意見を述べ合う雰囲気が生まれており、指導改善に結びつけている教師が増えている。特に、20代～30代の若手教師の変化は大きいという。寺下先生は次のように語る。

「私たち教師には、プロとしての結果が求められます。その1つが進学実績ですが、本校ではまだ満足いく結果が出せていません。『楽しいから勉強するのではなく、勉強するから楽しいのだ』という言葉があります。今後も、双方向の授業を一層深化させ、低学年から学びの楽しさを感じさせられる雰囲気をつくり、生徒の進路実現を果たしていきたいと思っています」

今後の課題は、国際教養科を中心に行っている授業メソッドを、学校全体へとさらに普及を図っていくことだ。

「高木先生が実践しているバカロレア的な指導方法を、普通科の授業や英語以外の教科にも広げていくことが、今後の課題です。我々が学校を去った後も先生方が継続していけるようなフォーマットを考え、学校文化として定着させていきたいと思っています」（日野田校長）

生徒の声

山本つぼみさん
国際教養科
2年生

一番学んだことはチャレンジする心

本校に来て最も学んだことは、チャレンジする心です。中学校時代は間違うことが恥ずかしいと思っていましたが、この高校では、「失敗を恐れず何でもやってみなさい」と先生が言ってくれることに心強さを感じます。

以前は英語が苦手でしたが、友人や先生から刺激を受けて、海外の大学を意識するようになりました。2015年度には、国内の高校生研究発表コンテストにチャレンジし、特別賞を受賞することができました。

生徒が提案した授業改善案を、前向きに受け止めてくれる先生も多いです。今では、学習意欲も高まり、自分で学習の方法を工夫することで成績も上がりました。第1志望校は、ハーバード大学です。簡単ではないことは分かっています。でも、夢に向けて、挑戦したいと思います。

＊プロフィールは2016年3月時点のものです